

Economic Indicators

発表日:2019年4月19日(金)

消費者物価指数(全国・2019年3月)

～先行きは緩やかに伸びが鈍化する可能性大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴(Tel:03-5221-4528)

(単位:%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.5	1.1	0.7	0.7	▲0.1
	2月	0.2	0.7	0.3	0.4	▲0.3	0.6	1.1	0.7	0.7	▲0.2
	3月	0.5	0.8	0.3	0.4	1.6	0.9	1.1	0.6	0.7	1.5

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○ガソリン価格の上昇を背景に、前月から0.1%Ptの伸び拡大

総務省から発表された19年3月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.8%と前月から上昇率が0.1%Pt拡大した。除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)とも前月から伸びに変化はなかったが、原油価格上昇の影響でガソリン価格が押し上げ要因となったことで、CPIコア全体でも伸びが高まっている。

○コアコアは低空飛行続く

エネルギー価格は前年比+5.1%と、前月の+4.5%から伸びが拡大した(前年比寄与度:2月+0.36%Pt → 3月+0.41%Pt)。原油価格が足元で上昇していることを受けて、ガソリン、灯油等の石油製品価格が前月比+1.3%と上昇、前年比でもプラス転化(2月:▲0.3% → 3月:+1.6%)するなど、押し上げ要因となった。

除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)は前年比+0.4%、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)は+0.3%と、ともに前月と上昇率は変わらなかった。季節調整値で見ると、日銀版コアコアが前月比横ばい、米国型コアが▲0.1%である。前年比の内訳では、宿泊料や外国パック旅行が下押しした一方、ルームエアコンや食料品(生鮮除く)などが押し上げ要因となり、全体では変化なしという形である。

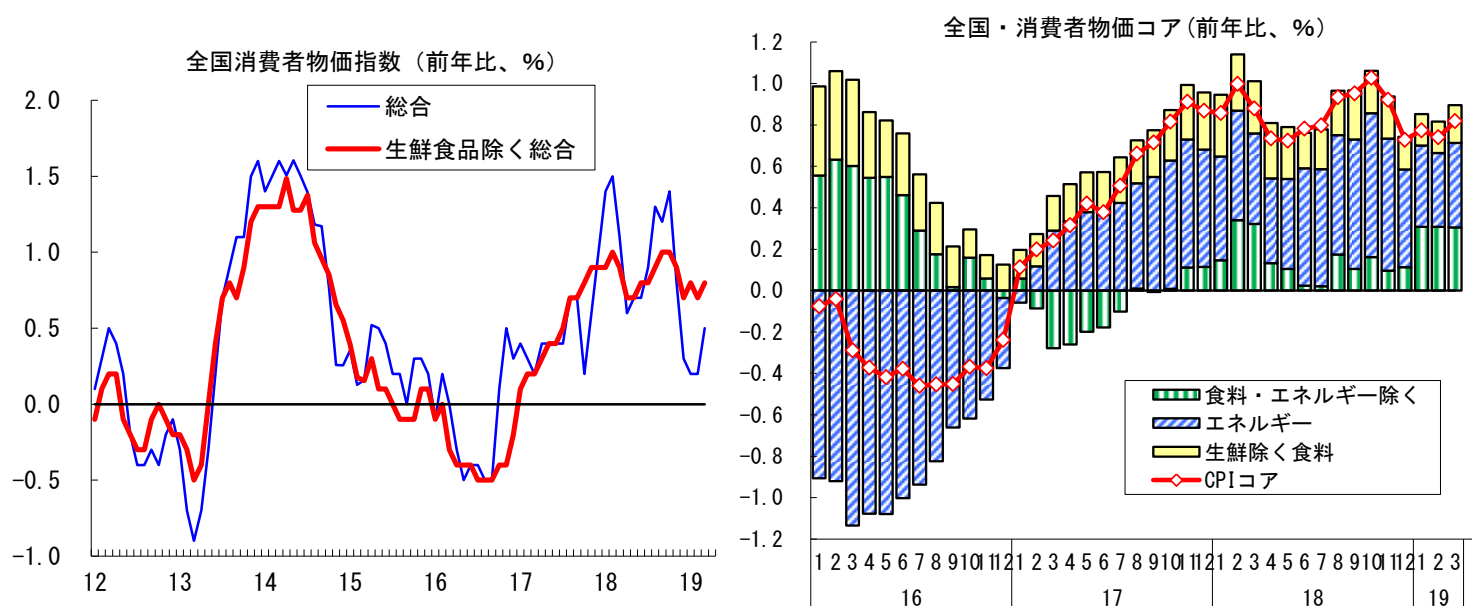
日銀版コアコアの動きを確認すると、17年末以降、前年比で+0.2%から+0.5%という狭いレンジでの推移が続いている。コアコアの伸びが縮小傾向にあるわけではないものの、上昇率が加速する気配も見えてこない。先行きについても、強気になることは難しい。個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気が踊り場状態に陥り、先行き不透明感が強いことも懸念材料だ。今後も低空飛行を続ける可能性が高いとみるのが自然だろう。

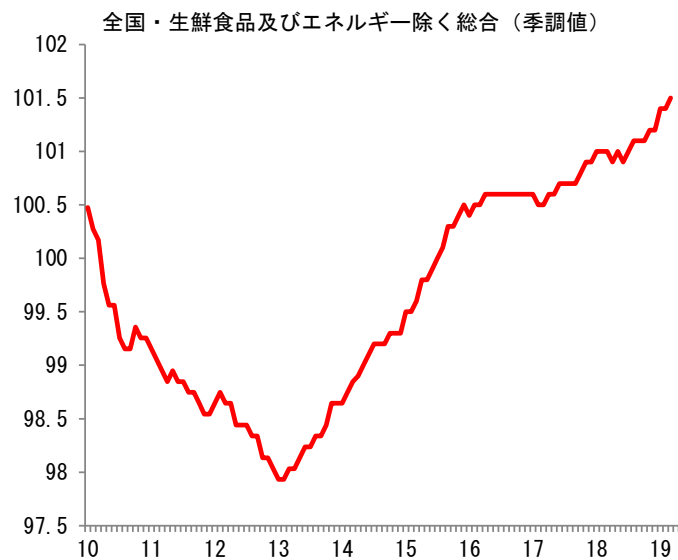
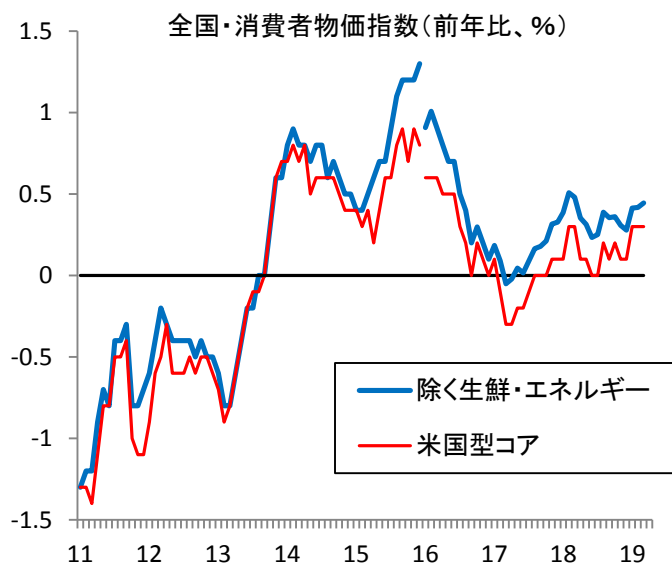
○先行きは鈍化傾向で推移する可能性が高い

先行き、CPIコアは緩やかな鈍化傾向で推移するとみている。4、5月頃までは前年比で現状レベルの伸びが続く可能性があるが、その後は緩やかに上昇率が低下していくだろう。

電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。現時点では過去の燃料価格上昇の影響が残っていることから電気・ガス代は上昇が続いているが、今後は前月比でマイナスの状態が続く可能性が高く、前年比でもプラス寄与が縮小していく見込みである。原油価格が足元で上昇していることから、これまで想定していたよりは鈍化度合いはマイルドにはなるものの、エネルギー価格の上昇率が19年末にかけて鈍化していくという見方を変える必要はない。こうしたエネルギー価格のプラス寄与縮小を補えるだけの強さはコアコアにはないことから、エネルギー価格の鈍化に伴って、CPIコア全体でも上昇率は鈍化する可能性が高いだろう。

なお、企業の値上げ意欲を確認する意味で、4月の結果は重要である。4月は価格改定が集中するタイミングであるため、通常は価格が変動しにくい品目についても動きが出易い月であるためだ。食料品の一部については企業が値上げを行っており、一定程度の押し上げ要因になるものと思われるが、その他の品目にも値上げが広がっているかどうかははっきりしない。企業は慎重姿勢を保つのか、それとも価格転嫁を進めるのか。4月26日に公表される4月分の東京都区部CPIの結果は要注目だ。





(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

